

競争原理押しつけ  
「全国学力テスト廃止を」

県教組シンクタンク

県教組のシンクタンク「いしかわ教育総合研究所」は一日、全国学力テストの廃止を求める声明を県教育長宛てに提出した。五日に翌年学力テストを受ける学年を対象に県教委が実施するテスト「評価問題」も取りやめを要望している。

声明は学力テストが教育現場に競争原理を押しつけ、対策のために過去問演習が行われていると指摘。日本も批准している国連「子どもの権利条約」の理念から、休息や余暇といった子どもの権利を踏みにじっていると批判している。

県庁で会見した同研究所の半沢英一教育政策部会長は、各校で評価問題を実施した後、教員が次年度の学力テスト対策に生かすため

に採点、分析しており、「教員の多忙化に拍車を掛けている」と述べた。同研究所などのアンケートでは、学力テストなどの対策として放課後遅くまで児童や生徒を残して課題を与えている学校もあるという。評価問題について、県教委の担当者は「市町教委の要望に応じて実施している。児童、生徒の春からの到達度を見るためで、学力テストとは関係ない」としている。(蓮野亜耶)

12.2 北陸中日新聞

2017. 12. 1

教育総研「学力調査の廃止声明」記者会見

12.2 北国新聞

◆全国学力テスト不参加を要請  
県教組のシンクタンク「いしかわ教育総合研究所」は一日、文部科学省が毎年4月に小学6年と中学3年に行う全国学力・学習調査(全国学力テスト)への不参加を求める声明文を県教委に提出した。県内市町教委は県教委が作成したテストを12月と2月に実施してきた。教育総研の半沢英一教育政策部会長はこれらが全国学力テストの「事前練習」になるとして「学力が低い児童生徒の苦痛は深刻。教員の負担も大きい」と見直しを訴えた。

12.2 朝日新聞

ニュース短信  
◆全国学力テストの廃止求める声明 県教職員組合のシンクタンク「いしかわ教育総合研究所」は1日、全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)の廃止を求める声明を県教育長宛てに提出した。  
声明では、「競争原理で学力偏重の学校を造り子どもに苦痛を与える学力テストは子どもの権利条約に反している。『高度に競争的な学校環境』をもたらしている」と指摘。「県が年2回行っている事前練習では、答案コピーや自校採点、分析などが教員の長時間労働を生じさせている」などと、学力テストの即時廃止を訴えている。